

論文審査の結果の要旨

氏名：山野 はるか

博士の専攻分野の名称：博士（生物資源科学）

論文題名：繁殖牛経営発展の課題と展望 一放牧の導入を中心として

審査委員：(主 査) 教授 清水 みゆき

(副 査) 教授 石田 正美

教授 宮部 和幸

肉用牛部門は、農業産出額 8.9 兆円（2020 年度）のうち 8.9%を占める重要な農業部門であるが、繁殖牛部門では以前より、子牛生産基盤の脆弱性が課題とされている。子牛価格は 2016 年度に 78.5 万円/頭と過去最高値を記録し、新型コロナウイルス禍である 2020 年度においても 64.8 万円/頭と高水準を維持している。繁殖牛 1 頭あたりの所得も、2010 年度の 5.0 万円から 2019 年度の 32.8 万円に増加した。しかし一方で、繁殖牛経営の戸数は減少し続け、繁殖牛頭数は 2020 年現在 62.2 万頭と低水準の状態が続いている。繁殖牛経営の特徴として、中山間地域に多く位置し、戸数・頭数ともに小規模経営の占める割合が大きいことが言える。さらに、他の畜産部門の総所得が 1,100~1,500 万円であるのに対し、繁殖牛経営は 637 万円（2018 年度）と所得水準は依然として低い。繁殖牛経営における所得を向上させるためには、生産コストの 3 割を占める飼料費の削減や、省力化・機械化による飼養頭数規模の拡大のほか、最も効果の得られる放牧方式は周年親子放牧であることが、先行研究によって明らかとなっている。放牧が先進的に実施されている中国地方では、近年集落営農法人による放牧の導入が普及しており、本論文でもまずこの点に注目して放牧普及の要因を明らかにした。そこでは行政の積極的な介入として地域管理ステーションが設置され、放牧技術や情報交流、レンタルカウ制度、地域のリーダーによる周辺住民との交流による放牧への理解と合意形成などが指摘できる。こうした実績を先例として、関東地方の中山間地域に位置する茨城県 A 町も、放牧の導入を積極的に行い始めている。本論文ではさらにこの A 町を対象に経営および放牧の現状と課題を把握するために、アンケート調査およびヒアリング調査を実施し、対策について検討した。

A 町での集落営農組織の設立への重要事項の達成状況を確認すると、成功要因の一つである行政の支援については、繁殖素牛導入時に放牧地 20a を確保した上で放牧を実施した場合、導入金額の 1/2 を補助するなどの対策がなされていた。一方で、リーダーの創出については、ようやくその萌芽が見られ始めたところである。今後、この繁殖牛経営者がリーダーとして育つことが一つの鍵となる。アンケートによる意向調査からも、大規模繁殖牛経営による農地の集積は継続・推進しつつ、小規模経営は集落営農組織に参加し、農地の集積および放牧の普及を進めるという方策が選択可能である。リーダーの元、農家および非農家も含めた合意形成が図られれば、山口県同様の放牧が期待されるという根拠を新たに提示したと言える。

よって本論文は、博士（生物資源科学）の学位を授与されるに値するものと認められる。

以 上

令和 4 年 2 月 22 日